

TCFD開示促進に向けた取組

2021年3月29日

経済産業省 産業技術環境局 環境経済室

TCFDとは | 気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD) とは

- 気候関連の情報開示に関するグローバルな要請を受け、**民間主導の気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD)**が発足。**2017年6月に提言をまとめた最終報告書を公表。**
- ガバナンス、戦略、リスク管理、指標・目標の4項目について開示することが求められている。

【TCFDの動き】

- ◆ G20からの要請を受け、**金融安定理事会 (FSB)**が**2015年に設置した民間主導の「気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD ; Task Force on Climate-related Financial Disclosures) 」**。
- ◆ Michael Bloombergを議長とする31名のメンバー（日本から2名）により構成。
- ◆ **2017年6月に提言をまとめた最終報告書を公表。**同年7月のG20ハンブルク首脳会議にも報告。
- ◆ TCFD提言に対する実際の開示状況をまとめた**ステータスレポートを2018年9月、2019年6月、2020年10月に公表。**



TCFD最終報告書

【開示推奨項目】

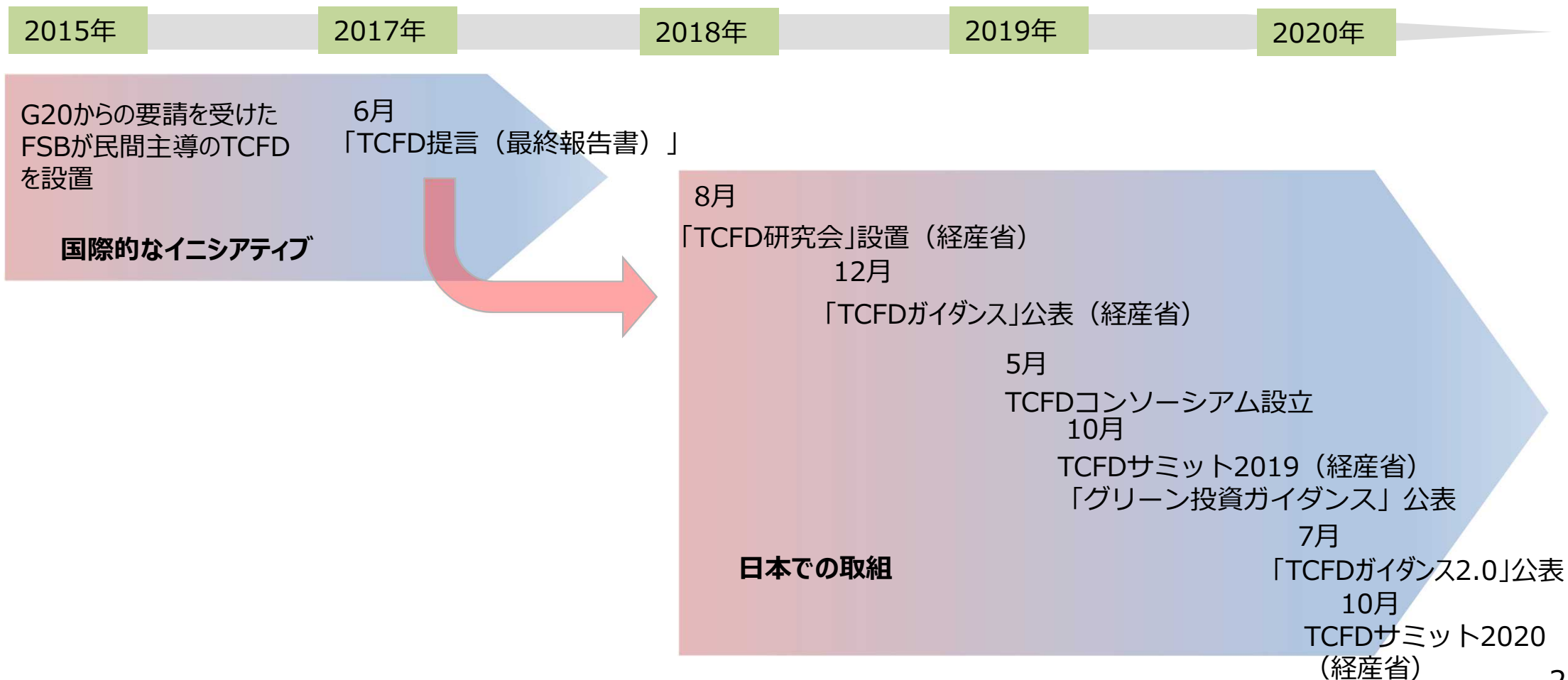
- 以下の「ガバナンス、戦略、リスク管理、指標・目標」の4項目について開示することが求められている。

ガバナンス	気候関連リスク・機会についての組織のガバナンス
戦略	気候関連リスク・機会がもたらす事業・戦略、財務計画への実際の／潜在的影響（2度シナリオ等に照らした分析を含む）
リスク管理	気候関連リスクの識別・評価・管理方法
指標と目標	気候関連リスク・機会を評価・管理する際の指標とその目標

(出所) 経済産業省 長期地球温暖化対策プラットフォーム「国内投資拡大タスクフォース」(第5回会合)

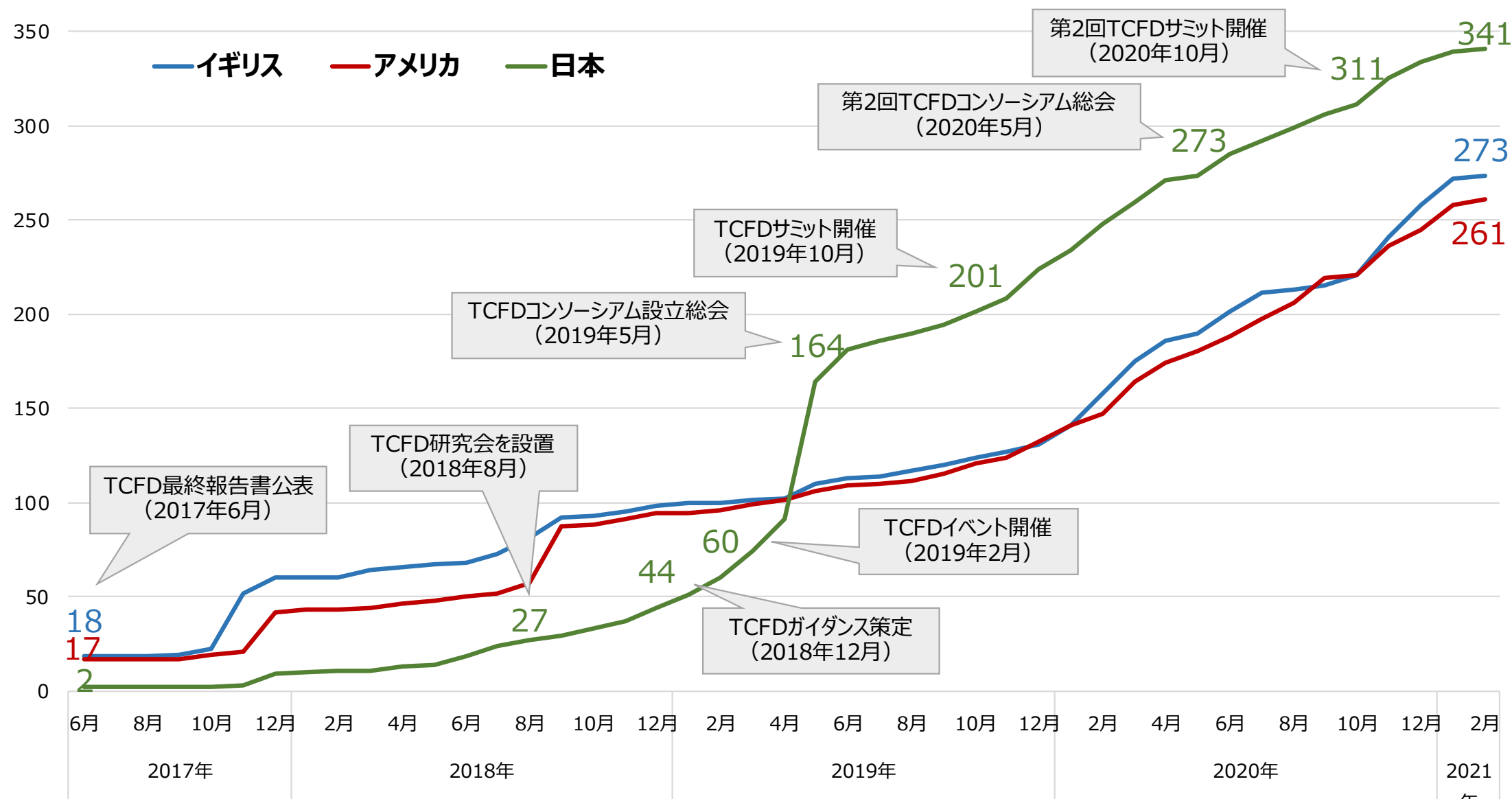
経済産業省における取組 | これまでのTCFDと開示促進に向けた活動

- 2015年、G20からの要請を受けた金融安定理事会（FSB）は民間主導の「**気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）**」を設置し、2017年TCFDは最終報告書を取りまとめ、情報開示の提言を行った。
- その後、日本では、TCFD提言を踏まえ、経済産業省が日本企業の開示促進を目指してTCFD研究会を設置、2018年末にガイダンスを公表。
- さらに、この動きは民間主導で設立されたコンソーシアムで引き継がれ、「グリーン投資ガイダンス」「TCFDガイダンス2.0」を公表するなど、自主的な開示への取組が進んでいる。



【参考】TCFD賛同機関数の推移

- TCFDに対して**世界で1,771機関、日本で341機関が賛同**（令和3年2月時点）。我が国のTCFD賛同機関数はTCFDコンソーシアム設立を境に世界最多となり、その後もTCFDサミット等、各種施策により着実に増加。



経済産業省における取組 | TCFD研究会

- ESG投資拡大やTCFD等の気候関連の情報開示を求める国際的な動向を踏まえ、**気候変動対策に積極的に取り組む企業に資金が供給され、日本企業からの情報発信をさらに促進**するため、2018年8月に企業の情報提供のあり方に関する「**TCFD研究会**」を設置。
- 研究会での議論を踏まえ、TCFD提言の解説書である**ガイダンスを2018年末に策定**。

目的

気候関連の情報開示の不足による、日本企業のグローバル市場における**評価が低下するリスクを回避、資金供給を促進させるため、TCFD提言に基づいた情報開示への対応**に向けた課題を抽出、対応の方向性を検討。

研究会における主な意見

- 日本政府としても本研究会を通じて、**日本のベストプラクティス提示を後押しし、海外にアピールするのが良い**と考える。
- この会議のように、**官民が集まって皆で進めていくのが、日本型ではないか**。これだけの重要な企業が集まり、研究会がかなりのスピード感をもって進んでいることこそ、**日本型の推進力**と言える。
- TCFDという大きな流れの中で、**官民一体となって日本の強みを出していく**という目的を踏まえて進めてほしい。

開催状況

第1回研究会 (8/8) : 有識者プレゼン、趣旨説明
第1回WG (9/10) : 有識者プレゼン、論点抽出
第2回WG (9/27) : 金融機関プレゼン、論点整理①
第3回WG (10/22) : 論点整理②

第2回研究会 (11/7) : 有識者プレゼン、WG進捗報告
第4回WG (12/14) : ガイダンス案の提示
第3回研究会 (12/25) : **TCFDガイダンス公表**



TCFDコンソーシアム | 概要

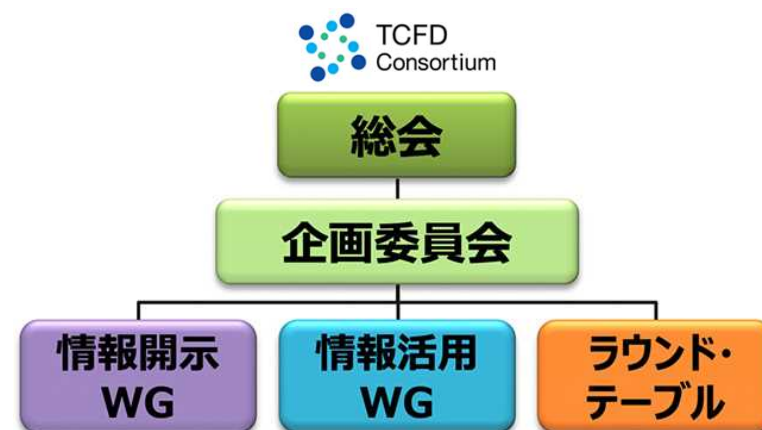
- 気候変動関連について、効果的な情報開示や適切な投資判断に繋げるための取組を議論する場として、**民間主導によるコンソーシアムを設立**。
- 2019年5月の発足以降、**グリーン投資ガイダンスの策定**、**TCFDガイダンスの改訂**、その他コンソーシアムの活動を通じ、国内のTCFD開示を質・量ともに着実に促進。

TCFDコンソーシアムを通じた「環境と成長の好循環」の実現



金融機関等向けの「グリーン投資ガイダンス」を策定（2019年10月）
(投資家や格付・評価機関等が開示情報を評価する際に留意すべき点について議論)

TCFDコンソーシアムの構成



事業会社と投資家の対話の場

<その他の特徴>

- ◆ TCFDサミットの共催
- ◆ TCFDに関する会員向け情報提供
- ◆ 外部機関（SASB等）との連携
- ◆ **関係省庁（経産省、環境省、金融庁）のオブザーバー関与**

経済産業省における取組 | TCFDサミット2020

- TCFD提言の賛同機関数で世界最大を誇る日本において、産業界・金融界等の観点から、脱炭素社会の実現に向けて、**革新的環境イノベーションや着実な移行（トランジション）の取組へのファイナンスが進むよう、「機会」について更なるTCFD開示の活用**の在り方を議論。

1. 会議概要

- 日時 : 10月9日（金）
場所 : オンライン配信
主催 : 経済産業省
共催 : WBCSD、TCFDコンソーシアム
参加登録者数 : 約3200名
プログラム :
- ✓ 産業界・金融界のリーダーからのメッセージ
 - ✓ ポスト・コロナ時代のESG投資とTCFDの意義を議論
 - ✓ 業種別のマテリアリティを踏まえた評価の重要性を議論
 - ✓ シナリオ分析の実践と事例紹介
 - ✓ 「クライメート・イノベーション・ファイナンス戦略2020」の発信、
「ゼロエミ・チャレンジ」企業リスト第一弾の公表



2. 主な出席者

- 菅総理大臣
- 梶山経済産業大臣
- カーニーCOP26顧問・国連気候特使
- ドンブロフスキス欧州委員会副委員長
- フィンクBlackRock CEO
- 水野TCFDサミットアンバサダー

他

3. 成果

- 実装段階にあるTCFDの実務への定着
- **新たなTCFD活用の在り方として、開示活用を通じたトランジション、グリーン、イノベーション等への資金供給促進**
- アセットオーナーによる継続的なサステナビリティへのコミットメント
- COP26に向けて、地域に応じたTCFD開示の義務化の在り方を検討



- 「環境と成長の好循環」の実現に向けて、**気候変動対策に積極的に取り組む企業に資金が供給されることが重要。企業のTCFD提言に基づいた開示を促進するため**、2018年12月に経済産業省が「TCFDガイダンス」を策定。
- 世界的にTCFD開示とその活用が進む中、**民間主導で設立されたTCFDコンソーシアムにおいて、最新の国内外の知見・動向を踏まえた解説、業種別ガイダンス、及び事例集を拡充する改訂を行い「TCFDガイダンス2.0」を策定。**

(下線・赤字は主な改訂箇所)

第1章（はじめに）

- 背景、ガイダンス作成及び**改訂の趣旨**について、**直近の動向**を踏まえ解説
- ガイダンスの位置付けとして、**TCFD提言との関係**について説明
- 関連が深い事項については**コラムにて解説**

本章の主なコラム
第1回TCFDサミットの開催
グリーン投資ガイダンス
他のフレームワーク等でのTCFD対応の取組

第2章（TCFD提言に沿った開示に向けた解説）

TCFD提言の4項目を中心に、気候関連情報の開示に関する疑問点について解説。**開示事例**も本編及び事例集に記載。

- **情報開示の媒体について**
→重要事項は有価証券報告書だが、それ以外は統合報告書等での開示も可
→複数媒体での開示事例、**開示媒体についてのアンケート結果等**で解説
- **TCFD提言の4テーマに関する解説**
→**国内外の関連文献も踏まえ**、各テーマについて解説
[解説例]
- 戦略：研究開発と**イノベーションの開示**のあり方、IEAの既存シナリオ等について紹介
- 指標と目標：企業価値創造へのストーリー性のある開示、**削減貢献量**等を紹介
- **異なるビジネスモデルを持つ企業の開示の方法**
→各ビジネスの気候変動インパクトに応じて開示
- **中堅・中小企業におけるTCFD対応の進め方**
→世界の温暖化対策に貢献する企業は、ビジネスチャンスの積極的な開示を推奨

本章の主なコラム
パリ協定の目標実現に向けた着実な移行（トランジション）に関する国際的な議論
気候変動関連のイノベーションに関するイニシアティブ（ゼロエミチャレンジ等）
TCFDを活用した経営戦略立案のススメ～気候関連リスク・機会を織り込むシナリオ分析実践ガイドver2.0の概要
グローバル・バリューチェーン全体での排出削減量の評価・開示方法

第3章（業種別ガイダンス）

気候変動のリスク・機会が異なる業種ごとの望ましい戦略の示し方や、推奨する開示ポイント・視点を解説(※)

業種	開示推奨項目の例
自動車	走行時の排出削減に繋がる車種の技術開発、具体的な技術開発の取組内容、将来目標の設定（台数、シェア）
鉄鋼	製造プロセスの効率（エネルギー原単位）向上に向けた取組、先端技術開発に関する進捗と見通し
化学	環境貢献製品を通じた削減貢献量や研究開発の取組、サプライチェーンマネジメントの取組(原料調達方針等)
電機・電子	排出削減に繋がるIoTソリューションや省エネ化に向けた技術開発（エネルギーマネジメント等）
エネルギー	再エネや発電設備の高効率化・次世代化に向けた技術開発、当該技術に関する考え方、効率改善効果
食品	原料及び水資源の供給リスク及び対策、食品ロス対策を含む排出削減の取組や製品開発、事業機会の特定
銀行	シナリオ分析（与信関係費用）、ガバナンス・リスク管理体制、サステナブルファイナンスの目標設定と実績
生命保険	ESG投融資等への取組方針、気候変動に伴うリスク把握の取組、投融資基準、投融資先へのエンゲージメント
損害保険	損害保険におけるリスク管理、防災・減災にかかる取組、気候変動や新技術に対応する保険・サービスの提供

(※)TCFDガイダンス2.0では、食品、銀行、生命保険、損害保険を追加。

事例集（別冊）

- TCFDガイダンス2.0の解説を補完するため、TCFD提言に沿った具体的な情報開示の事例を収集・整理
- 多くの企業の参考になるよう、本事例は主に投資家（特に「[GIG Supporters](#)」(※)）からの意見を基に、TCFD提言及びTCFDガイダンス2.0に関連する事例を幅広く取り扱っている
- 国内でのTCFD開示も質・量ともに充実化していることを踏まえ、[日本企業の事例を中心に選定](#)（国内47件、海外28件）

(※)TCFDコンソーシアムが2019年10月に策定した「グリーン投資の促進に向けた気候関連情報活用ガイダンス（グリーン投資ガイダンス）」の普及に向け「GIG Supporters」を設置。「グリーン投資ガイダンス」を支持・活用する投資家等をSupportersとして登録し、その活用事例等をTCFDコンソーシアムのウェブサイトに掲載。

TCFDガイダンス2.0 | 業種別ガイダンス（食品）

- 食品産業センター、農林水産省の協力により、2020年7月策定のTCFDガイダンス2.0の業種別ガイダンスにおいて、「食品」を追加。開示推奨項目として、以下をあげている。

気候変動対応	取組及び開示の例
原材料調達の安定化の取組	<ul style="list-style-type: none">● 調達リスク（原材料の収量・品質減、調達費増等）の事業運営への影響評価と対策の検討状況● 調達産地の分散・変更によるリスク回避の取組● 持続可能な農畜産業のための生産者支援の取組（例：持続可能な生産方式の普及、生産者の経営支援等）
水に関するリスクへの取組	<ul style="list-style-type: none">● 水リスクの事業運営への影響評価と対策の検討状況● 持続可能な農畜産業普及支援（例：節水型農業等）● 取水量、水使用量の削減への取組（例：原単位当たりの水使用の削減率等）● 気象災害の事業への影響の評価と対策の検討（例：災害対応工事、工場移転等）
GHG排出量削減への取組	<ul style="list-style-type: none">● 代替原料・製品の開発（例：植物代替肉・培養肉等による GHG 削減）● 製造時の GHG 削減の取組（例：省エネ設備、再生エネルギー導入）● 輸送・配送時の GHG 削減の取組（例：共同配送、モーダルシフト等）● 食品ロス削減の取組（例：製造過程の食品ロス削減、AIを活用した需要予測等）
事業機会の説明	<ul style="list-style-type: none">● 気候変動に伴い生じるニーズにマッチした商品開発の取組（例：猛暑に対応したのどの渴きを癒す製品、熱中症や感染症予防等に役立つ製品の開発等）● 環境負荷に配慮した製品によるエシカル消費への訴求の取組（例：認証された原料ないしそれに準ずる基準で自社のアセスメントを経た原料の調達や生産者支援、容器包装における持続性に配慮した資材調達等）

TCFDコンソーシアム | 業種別活動 (食品)

- TCFDコンソーシアムは、一般財団法人食品産業センター、関東農林水産関連企業環境対策協議会が主催するイベント「合同環境セミナー」「環境委員会ラウンドテーブル」及び「広報担当者向け講演会」に参加。
- コンソーシアムのオブザーバーである経済産業省、業種別ガイダンスを監修した農林水産省とともに、食品業界におけるTCFDの普及・理解促進に貢献した。

これまでの取組

TCFDガイダンス2.0で食品産業の記載を拡充

- 最新の知見を盛り込み、食品産業を含む事例を収集
- 食品産業センターが中心となり、食品産業向けの業種別ガイダンスを新たに策定

問題意識

食品産業における普及啓発の必要性

- 食品産業センターに加盟している大手食品企業は150社ある一方で、TCFDコンソーシアムに参加している食品企業は12社
 - 食品産業特有のリスク・機会について、一部企業では開示が進んでいるものの、産業界全体の開示範囲の拡大が望まれる
- 社内対応を円滑化するため、CSR担当部署のみならず経営陣への啓発も必要

今回の取組

食品産業センター主催のイベントへ参加

合同環境セミナー

- TCFD開示の動向や賛同の意義について解説

環境委員会ラウンドテーブル

- 業界での先進的な開示企業と、投資家との意見交換

→ 開示未着手企業の啓発も企図

広報担当者向け講演会

- ESG投資やTCFDの解説を通じて、広報担当者に向けた啓発を実施

業界の機関誌に寄稿

- TCFDを食品業界に伝えるため、食品産業センターの機関誌「明日の食品産業」令和3年3月号にてTCFDを特集

期待される効果

食品産業における
TCFD賛同企業数
コンソーシアム会員数
の増加

食品産業における
TCFD開示や
エンゲージメントの拡充

食品産業の
企業価値向上

【参考】国内外の食品関連企業におけるTCFD開示（リスク項目）

	リスク項目	開示企業
移行 リスク	カーボンプライシング（炭素税、排出量取引制度）	味の素、アサヒビール、カゴメ、Nestle、Unilever、Coca-Cola
	エネルギーコスト	キリン
	再エネ需要増による調達困難化	キリン
	各国の各種規制強化（環境情報開示、ラベリング、EU ETS 工場排出認証、水、包装用素材・容器等）	アサヒビール、不二製油グループ、カゴメ、Nestle、Coca-Cola
	森林伐採抑制制度導入	Unilever
	温暖化による消費者の嗜好変化（製品需要の急激な変化）	キリン、日清食品、Nestle、Coca-Cola
	夏季天候不良による売上低迷	カゴメ
	リスク対応不備（GHG排出削減努力の不足等）によるレピュテーション低下	味の素、Nestle、General Mills、Coca-Cola
物理的 リスク	持続可能な調達（渇水・洪水による農作物の生育への影響）	味の素、アサヒビール、キリン、カゴメ、Nestle、General Mills、Coca-Cola
	原材料価格高騰	日清食品、カゴメ、Unilever、Nestle
	災害による生産拠点の操業停止、物流寸断	日清食品、不二製油、カゴメ、Nestle、Unilever、General Mills、Coca-Cola
	大規模災害による消費の落ち込み	Unilever

移行リスク：低炭素社会への移行を通じて生じる技術革新、法令等の改正などによって生じる企業が保有する事業・技術・資産などが毀損するリスク
 物理的リスク：台風等の風水害、温暖化による海面上昇などによって生じる事業・サプライチェーン等に与える損害等、気候変動の物理的影響に関するリスク